別紙

年 月 日

東京都知事　殿

（申請者）

　　　　　　　　　　　　　　　　組合の住所

　　　　　 　組合の名称

組合を代表する理事の氏名　　　　　　　　　　印

　　暴力団排除に関する誓約書

東京都地域企業再建支援事業費補助金の交付申請を行うに当たり、当該補助を受けようとする者（法人その他の団体にあっては、代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員を含む。）が東京都暴力団排除条例第２条第２号に規定する暴力団、同条第３号に規定する暴力団員又は同条第４号に規定する暴力団関係者（以下「暴力団員等」という。）に該当せず、かつ将来にわたっても該当しないことをここに誓約いたします。

また、この誓約に違反又は相違があり、補助金の返還等を命じられたときは、これに異議なく応じることを誓約いたします。

あわせて、知事が必要と認めた場合には、暴力団員等であるか否かの確認のため、警視庁または各道府県警察へ照会がなされることに同意いたします。

＊　この誓約書における「暴力団関係者」とは、以下の者をいいます。

　・　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者

　・　暴力団員を雇用している者

　・　暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者

　・　暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者

　・　暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

（様式第１）

番 号

年 月 日

東京都知事　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　（申請者）

　　　　　　　　　　　　　　　　組合の住所

　　　　　 　組合の名称

組合を代表する理事の氏名　　　　　　　　　　印

令和　　年度東京都中小企業組合共同施設等災害復旧費補助金（中小企業組合共同施設等災害復旧事業）交付申請書

東京都中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金（中小企業組合共同施設等災害復旧事業）交付要綱（３１産労商調第１４９７号）（以下「交付要綱」という。）第６条第１項の規定に基づき、上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

なお、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）及び交付要綱の定めるところに従うことを承知の上、申請します。

記

１．補助事業の開始及び完了予定日

２．補助事業に要する経費 　　　　　　　　 円

３．補助対象経費 　　　　　　　　 円

４．補助金交付申請額 　　　　　　　　 円

５．補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額

（別紙１「補助事業計画書」のとおり）

（注）消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して申請する場合は、次の算式を明記すること。

補助金所要額－消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額＝補助金額

様式第１－（別紙１）

補助事業計画書

事業内容

　１．補助事業者の概要

　２．東京都中小企業組合共同施設等災害復旧費補助金（中小企業組合共同施設等災害復旧事業）の対象とする施設等の名称・仕様、施設等ごとの所要経費及び設置場所

　 （１） 施設等の名称

　 （２） 設置場所　　　　　都　　区　　市町村　　丁目　　番地

　 （３） 施設等の内容及び取得費

　　　　　　　　　　　　　　　施設等　　　　　　　　　　　　　　　円

経費の配分　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助  事業者 | 補助  事業に要  する経費 | 補助対  象経費 | 負　担　区　分 | | | 備考 |
| 都負担額 | 補助事業者負担額 | 補助金  申請額 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |  |

様式第１－（別紙２）

組合の共同施設被害状況（要綱第３条に規定する組合）

　　　　　 　　 　　　　　　　　　　　 　　　　　　　（金額単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区  域 | 被災組合の名称 |  | | | 被害共同施設名及び被害状況 | ＜個別組合欄＞  災害復旧に要する経費（除30万円未満の復旧費）　Ｃ  ＜小計欄＞  当該区域の被災組合（除30万円未満の復旧費）の合計復旧費÷被災組合の数 | ＜個別組合欄＞  災害復旧費÷  組合員数  　　Ｃ÷Ａ |
| 組合員  総　数    　 Ａ | うち被災  組合員数  　 Ｂ | 被災率  Ｂ÷Ａ  ×100  （％） |
| ○  ○ | ○　○　組　合 |  |  |  |  |  |  |
| ○　○　組　合 |  |  |  |  |  |  |
| 小　　計 |  |  |  |  |  |  |
| ○  ○ | ○　○　組　合 |  |  |  |  |  |  |
| ○　○　組　合 |  |  |  |  |  |  |
| 小　　計 |  |  |  |  |  |  |
| 合　　　計 | |  |  |  |  |  |  |
|

（注）ここでいう組合員数とは、当該被災共同施設を利用する組合の構成員の数のことをいう。

（様式第２）

番 号

年 月 日

（補助事業者の名称）

　　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　 東京都知事　　　　　　　印

令和　　年度東京都中小企業組合共同施設等災害復旧費補助金（中小企業組合共同施設等災害復旧事業）交付決定通知書

　令和　　年　　月　　日付け第　号をもって申請のありました令和　　年度東京都中小企業組合共同施設等災害復旧費補助金（中小企業組合共同施設等災害復旧事業）については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号。以下「適正化法」という。）第７条第１項の規定に基づき下記のとおり交付することに決定しましたので、適正化法第８条の規定に基づき通知します。

記

１．補助金の交付の対象となる事業の内容は、令和　　年　　月　　日付け第　号で申請のありました令和　　年度東京都中小企業組合共同施設等災害復旧費補助金（中小企業組合共同施設等災害復旧事業）交付申請書（以下「交付申請書」という。）記載のとおりとします。

２．補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額は、次のとおりとします。

　　補助事業に要する経費　　　金○○○，○○○，○○○円

　　補助対象経費　　　金○○○，○○○，○○○円

　　補助金の額　　　金○○○，○○○，○○○円

ただし、補助事業の内容が変更された場合における補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額については、別に通知するところによるものとします。

３．補助対象経費の配分及びこの配分された経費に対応する補助金の額は、交付申請書記載のとおりとします。

４．補助金の額の確定は、補助事業者ごとに、補助対象経費の額の２分の１を乗じて得た額又は補助金の交付決定額のいずれか低い額の合計額とします。

５．補助事業者は、適正化法、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）及び令和元年度東京都中小企業組合共同施設等災害復旧費補助金（中小企業組合共同施設等災害復旧事業）交付要綱（３１産労商調第１４９７号以下「交付要綱」という。）の定めるところに従わなければなりません。

なお、これらの規定に違反する行為がなされた場合、次の措置が講じられ得ることに留意してください。また、補助事業者等の不正経理等の防止に万全を期していただけますようお願いします。

（１）適正化法第１７条第１項若しくは第２項の規定による交付決定の取消し、第１８条第１項の規定による補助金等の返還又は第１９条第１項の規定による加算金の納付

（２）適正化法第２９条から第３２条（地方公共団体の場合は第３１条）までの規定による罰則

（３）相当の期間補助金等の全部又は一部の交付決定を行わないこと。

（４）当省の所管する契約について、一定期間指名等の対象外とすること。

（５）補助事業者等の名称及び不正の内容の公表

６．補助金に係る消費税及び地方消費税相当額については、交付要綱の定めるところにより、消費税及び地方消費税仕入控除税額が明らかになった場合には、当該消費税及び地方消費税仕入控除税額を減額することとなります。

（様式第３）

番 号

年 月 日

東京都知事　殿

（申請者）

　　　　　　　　　　　　　　　　組合の住所

　　　　　 　組合の名称

組合を代表する理事の氏名　　　　　　　　　　印

令和　　年度東京都中小企業組合共同施設等災害復旧費補助金（中小企業組合共同施設等災害復旧事業）交付申請取下届出書

　東京都中小企業組合共同施設等災害復旧費補助金（中小企業組合共同施設等災害復旧事業）交付要綱第８条の規定に基づき、下記の理由により交付申請の取下げを届け出ます。

記

交付申請取下理由：

（様式第４）

番 号

年 月 日

東京都知事　殿

（申請者）

　　　　　　　　　　　　　　　　組合の住所

　　　　　 　組合の名称

組合を代表する理事の氏名　　　　　　　　　　印

令和　　年度東京都中小企業組合共同施設等災害復旧費補助金（中小企業組合共同施設等災害復旧事業）計画変更（等）承認申請書

　東京都中小企業組合共同施設等災害復旧費補助金（中小企業組合共同施設等災害復旧事業）交付要綱第１０条第１項の規定に基づき、計画変更（等）について下記のとおり申請します。

記

１．変更の内容

２．変更を必要とする理由

３．変更が補助事業に及ぼす影響

４．変更後の補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額

（１）補助事業の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 変　　更　　前 | 変　　更　　後 |
|  |  |

（注）中止又は廃止にあっては、中止又は廃止後の措置を含めてこの様式に準じて申請すること。

（２）経費の配分

　東京都中小企業組合共同施設等災害復旧費補助金（中小企業組合共同施設等災害復旧事業）　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助事業者 | 補助事業に  要する経費 | | 補助対象経費 | | 負担区分 | | | | | | 備　　考 |
| 都負担額 | | 補助事業者  負担額 | | 補助金  申請額 | |
|  | 変更前 | 変更後 | 変更前 | 変更後 | 変更前 | 変更後 | 変更前 | 変更後 | 変更前 | 変更後 |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（３）補助事業完了予定期日

　　　　　　　　　変更前　　　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　変更後　　　　　　年　　月　　日

（様式第５）

番 号

年 月 日

東京都知事　殿

　（申請者）

　　　　　　　　　　　　　　　　組合の住所

　　　　　 　組合の名称

組合を代表する理事の氏名　　　　　　　　　　印

令和　　年度東京都中小企業組合共同施設等災害復旧費補助金（中小企業組合共同施設等災害復旧事業）事故報告書

　東京都中小企業組合共同施設等災害復旧費補助金（中小企業組合共同施設等災害復旧事業）交付要綱第１３条の規定に基づき、補助事業の事故について下記のとおり報告します。

記

１．事故の原因及び内容

２．事故に係る金額 　円

３．事故に対して採った措置

４．補助事業の遂行及び完了の予定

（様式第６）

番 号

年 月 日

東京都知事　殿

（申請者）

　　　　　　　　　　　　　　　　組合の住所

　　　　　 　組合の名称

組合を代表する理事の氏名　　　　　　　　　　印

令和　　年度東京都中小企業組合共同施設等災害復旧費補助金（中小企業組合共同施設等災害復旧事業）状況報告書

　東京都中小企業組合共同施設等災害復旧費補助金（中小企業組合共同施設等災害復旧事業）交付要綱第１４条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

　　 （単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助金交付決定 | | 概算払年月日 | 概算払金額 | 事業遂行状況 |
| 通知年月日 | 通　知　額 |
|  |  |  |  |  |

（様式第７）

番 号

年 月 日

東京都知事　殿

（申請者）

　　　　　　　　　　　　　　　　組合の住所

　　　　　 　組合の名称

組合を代表する理事の氏名　　　　　　　　　　印

令和　　年度東京都中小企業組合共同施設等災害復旧費補助金（中小企業組合共同施設等災害復旧事業）実績報告書

東京都中小企業組合共同施設等災害復旧費補助金（中小企業組合共同施設等災害復旧事業）交付要綱第１５条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

　東京都中小企業組合共同施設等災害復旧費補助金支出表　　　 　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助  事業者 | 補助事  業に要した  経費 | 補助対象  経費 | 負担区分 | | | 備  考 |
| 都負担額 | 補助  事業負担額 | 補助金額 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |

(注)１．実績報告書において、次の算式を明記すること。

　　　　　　 補助金所要額－消費税仕入控除額＝補助金額

２．災害保険・共済の対象である施設又は設備等については、その給付金又は保険金を補助対象経費から控除すること。

（様式第８）

番 号

年 月 日

（補助事業者の名称）

　　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　 東京都知事　　　　　　　印

令和　　年度東京都中小企業組合共同施設等災害復旧費補助金（中小企業組合共同施設等災害復旧事業）に係る確定通知書

　令和　年　月　日付第　号をもって申請のありました令和　年度東京都中小企業組合共同施設等災害復旧費補助金（中小企業組合共同施設等災害復旧事業）交付要綱第１６条１項の規定に基づき、下記のとおり確定しましたので通知します。

記

１．交付決定額　　　　　　金　　　　　　　　　　　　　円

２．交付確定額　 金 　円

(注)本様式は、日本産業規格A４判とすること。

（様式第９）

番 号

年 月 日

東京都知事　殿

（申請者）

　　　　　　　　　　　　　　　　組合の住所

　　　　　 　組合の名称

組合を代表する理事の氏名　　　　　　　　　　印

令和　　年度東京都中小企業組合共同施設等災害復旧費補助金（中小企業組合共同施設等災害復旧事業）精算払請求書

　東京都中小企業組合共同施設等災害復旧費補助金（中小企業組合共同施設等災害復旧事業）交付要綱第１７条第２項の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

１．精算（概算）払請求金額（算用数字を使用すること。）　　　　　　　　　円

２．振込先金融機関名、支店名、預金の種別、口座番号及び預金の名義を記載すること。

（様式第１０）

番 号

年 月 日

東京都知事　殿

（申請者）

　　　　　　　　　　　　　　　　組合の住所

　　　　　 　組合の名称

組合を代表する理事の氏名　　　　　　　　　　印

令和　　年度消費税額及び地方消費税額の額の確定に伴う報告書

　東京都中小企業組合共同施設等災害復旧費補助金（中小企業組合共同施設等災害復旧事業）交付要綱第１８条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．補助金額（交付要綱第１６条第１項による額の確定額） 　　 円

２．補助金の確定時における消費税及び地方消費税に

　係る仕入控除税額 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 円

３．消費税額及び地方消費税額の確定に伴う補助金に

　係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 　 　　　　 円

４．補助金返還相当額（３．－２．） 円

（注）別紙として積算の内訳を添付すること。

（様式第１１）

取得財産等管理台帳

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 財産名 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得年月日 | 耐用年数 | 保管場所 | 補助率 | 備考 |
|  |  |  |  | 円 | 円 |  |  |  |  |  |

（注）１．対象となる取得財産等は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）第１３条第１号から３号に定める財産、取得価格又は効用の増加価格が本交付要綱第２１条第１項に定める処分制限額以上の財産とする。

２．財産名の区分は、（ア）不動産、（イ）船舶、航空機、浮標、浮桟橋及び浮ドック、（ウ）（ア）（イ）に掲げるものの従物、（エ）車両及び運搬具、工具、器具及び備品、機械及び装置、（オ）その他の物件とする。

３．数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。

４．取得年月日は、検収年月日を記載すること。

（様式第１２）

番 号

年 月 日

東京都知事　殿

（申請者）

　　　　　　　　　　　　　　　　組合の住所

　　　　　 　組合の名称

組合を代表する理事の氏名　　　　　　　　　　印

令和　　年度東京都中小企業組合共同施設等災害復旧費補助金（中小企業組合共同施設等災害復旧事業）財産処分承認申請書

東京都中小企業組合共同施設等災害復旧費補助金（中小企業組合共同施設等災害復旧事業）交付要綱第２１条第２項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

１．処分の内容

①処分する財産名等（別紙）　※取得財産管理台帳の該当財産部分抜粋等

②処分の内容（有償・無償の別も記載のこと。）及び処分予定日

処分の相手方（住所、氏名又は名称、使用の目的等）

２．処分理由